

平成 2 9 年 度 1 1 月 補 正 予 算

宮津市一般会計補正予算（第 8 号） .....	1
宮津市簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号） .....	11
宮津市水道事業会計補正予算（第 3 号） .....	19



専第 16 号

平成 29 年度宮津市一般会計補正予算（第 8 号）

平成 29 年度宮津市の一般会計の補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 2 0, 9 7 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 3, 4 9 3, 0 4 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

平成 29 年 11 月 13 日専決

宮津市長 井 上 正 嗣

## 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 分担金及び負担金		76,675	1,875	78,550
	1 分担金	18,981	1,875	20,856
18 繰入金		912,292	15,400	927,692
	1 基金繰入金	911,287	15,400	926,687
21 市債		2,527,826	103,700	2,631,526
	1 市債	2,527,826	103,700	2,631,526
歳入合計		13,372,068	120,975	13,493,043

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,802,615	9,756	1,812,371
	1 総務管理費	1,569,024	9,756	1,578,780
12 予備費		6,911	△ 31	6,880
	1 予備費	6,911	△ 31	6,880
13 災害復旧費		257,925	111,250	369,175
	1 農林水産施設災害復旧費	112,643	18,050	130,693
	2 公共土木施設災害復旧費	139,982	80,700	220,682
	3 文教施設災害復旧費	4,300	10,000	14,300
	4 その他公共施設等災害復旧費	1,000	2,500	3,500
歳 出	合 計	13,372,068	120,975	13,493,043

## 第2表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	1,678,100  ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行  ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	1,687,900  ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行  ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農林水産施設 災害復旧事業	26,500 (ただし書同上)	同上	同上	同上	30,200 (ただし書同上)	同上	同上	同上
公共土木施設 災害復旧事業	68,200 (ただし書同上)	同上	同上	同上	145,900 (ただし書同上)	同上	同上	同上
文教施設災害 復旧事業	4,300 (ただし書同上)	同上	同上	同上	14,300 (ただし書同上)	同上	同上	同上
その他公共施設等 災害復旧事業	900 (ただし書同上)	同上	同上	同上	3,400 (ただし書同上)	同上	同上	同上

一般会計歳入歳出補正予算(第8号)事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
12 分担金及び負担金	76,675	1,875	78,550
18 繰入金	912,292	15,400	927,692
21 市債	2,527,826	103,700	2,631,526
歳入合計	13,372,068	120,975	13,493,043

歳出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,802,615	9,756	1,812,371		9,800		△44
12 予備費	6,911	△31	6,880				△31
13 災害復旧費	257,925	111,250	369,175		93,900	1,875	15,475
歳出合計	13,372,068	120,975	13,493,043		103,700	1,875	15,400

## 2 歳 入

(款)12 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 災害復旧費分担金	14,969	1,875	16,844	1 農林水産施設災害復旧費分担金	1,875	農地農業用施設災害復旧事業分担金 1,620 林業施設災害復旧事業分担金 105 水産業施設災害復旧事業分担金 150
計	18,981	1,875	20,856			

(款)18 繰入金 (項) 1 基金繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	401,000	15,400	416,400	1 財政調整基金繰入金	15,400	財政調整基金繰入金
計	911,287	15,400	926,687			

(款)21 市債 (項) 1 市債

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務債	214,400	9,800	224,200	1 総務管理債	9,800	過疎対策事業債
10 災害復旧債	99,900	93,900	193,800	1 農林水産施設災害復旧債	3,700	農林水産施設災害復旧事業債
				2 公共土木施設災害復旧債	77,700	公共土木施設災害復旧事業債
				3 文教施設災害復旧債	10,000	文教施設災害復旧事業債
				4 その他公共施設等災害復旧債	2,500	その他公共施設等災害復旧事業債
計	2,527,826	103,700	2,631,526			



### 3 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
9 交通対策費	295,276	9,756	305,032		9,800		△44	19 負担金、補助 及び交付金 補助金	9,756  9,756	公共交通対策事業 KTR支援事業	9,756  9,756
計	1,569,024	9,756	1,578,780		9,800		△44				

(款) 12 予備費 (項) 1 予備費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 予備費	6,911	△31	6,880				△31				
計	6,911	△31	6,880				△31				

(款) 13 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 農地農業用 施設災害復 旧費	101,893	6,400	108,293		2,300	1,620	2,480	13 委託料	1,000	農地農業用施設災害復旧事業	6,400
								15 工事請負費	5,400	農地農業用施設災害復旧事業	6,400
2 林業施設災 害復旧費	10,750	2,350	13,100		800	105	1,445	13 委託料	1,000	林業施設災害復旧事業	2,350
								15 工事請負費	1,350	林業施設災害復旧事業	2,350

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
3 水産業施設 災害復旧費	0	9,300	9,300		600	150	8,550	13 委託料 15 工事請負費	8,300 1,000	水産業施設災害復旧事業 水産業施設災害復旧事業	9,300 9,300
計	112,643	18,050	130,693		3,700	1,875	12,475				

(款)13 災害復旧費 (項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1 公共土木施設 災害復旧費	139,982	80,700	220,682		77,700		3,000	13 委託料 15 工事請負費	3,000 77,700	公共土木施設災害復旧事業 公共土木施設災害復旧事業	80,700 80,700
計	139,982	80,700	220,682		77,700		3,000				

(款)13 災害復旧費 (項) 3 文教施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1 学校施設災 害復旧費	4,300	10,000	14,300		10,000		0	15 工事請負費	10,000	学校施設災害復旧事業 学校施設災害復旧事業	10,000 10,000
計	4,300	10,000	14,300		10,000		0				

(款)13 災害復旧費 (項) 4 その他公共施設等災害復旧費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1 その他公共施設等災害復旧費	1,000	2,500	3,500		2,500		0	15 工事請負費	2,500	その他公共施設災害復旧事業 2,500 その他公共施設災害復旧事業 2,500
計	1,000	2,500	3,500		2,500		0			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普 通 債	7,911,779	7,883,956	3,216,300	1,044,526	10,055,730	
(1) 総 務 債	134,572	151,802	831,800	12,605	970,997	
(2) 民 生 債	483,789	417,871		61,695	356,176	
(3) 衛 生 債	252,610	227,364	44,400	28,041	243,723	
(4) 農 林 水 産 業 債	425,697	368,742	2,900	63,510	308,132	
(5) 商 工 債	146,777	124,919	48,800	21,858	151,861	
(6) 土 木 債	2,620,674	2,212,284	123,000	387,118	1,948,166	
(7) 消 防 債	204,646	263,028	171,900	31,069	403,859	
(8) 教 育 債	1,429,318	1,157,263		259,891	897,372	
(9) 諸 支 出 債	264,388	223,668		40,720	182,948	
(10) 辺 地 債	194,989	176,224	9,700	30,350	155,574	
(11) 過 疎 債	1,605,059	2,429,091	1,983,800	90,109	4,322,782	
(12) 第三セクター等改革推進債	149,260	131,700		17,560	114,140	
2 災 害 復 旧 債	225,187	180,842	198,600	34,722	344,720	
(1) 農 林 水 産 業 債	56,915	45,602	30,200	6,644	69,158	
(2) 土 木 債	148,810	119,804	150,700	24,396	246,108	
(3) 教 育 債	16,662	13,328	14,300	3,334	24,294	
(4) そ の 他	2,800	2,108	3,400	348	5,160	
3 そ の 他	4,459,193	4,475,222	311,126	328,989	4,457,359	
(1) 市民税等減税補てん債	136,519	112,806		24,018	88,788	
(2) 臨時税収補てん債	24,688	12,467		12,467	0	
(3) 臨時財政対策債	4,199,396	4,258,908	311,126	284,288	4,285,746	
(4) 減収補てん債	98,590	91,041		8,216	82,825	
合 計	12,596,159	12,540,020	3,726,026	1,408,237	14,857,809	

専第 17 号

平成 29 年度宮津市簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 29 年度宮津市の簡易水道事業特別会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 5 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 5 9, 7 8 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

平成 29 年 11 月 13 日専決

宮津市長 井 上 正 嗣

## 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 市債		62,300	1,500	63,800
	1 市債	62,300	1,500	63,800
歳入	合計	258,285	1,500	259,785

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 災害復旧費		7,500	1,500	9,000
	1 簡易水道施設災害復旧費	7,500	1,500	9,000
歳出	合計	258,285	1,500	259,785

## 第2表 地方債補正

### 1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設 災害復旧事業	7,500	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。	9,000	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率		ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	





簡易水道事業特別会計歳入歳出補正予算(第3号)事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
8 市債	62,300	1,500	63,800
歳入合計	258,285	1,500	259,785

歳出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5 災害復旧費	7,500	1,500	9,000		1,500		0
歳出合計	258,285	1,500	259,785		1,500		0

## 2 歳 入

(款) 8 市債 (項) 1 市債

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 災害復旧債	7,500	1,500	9,000	1 簡易水道施設災害復旧債	1,500	簡易水道施設災害復旧事業債
計	62,300	1,500	63,800			

## 3 歳 出

(款) 5 災害復旧費 (項) 1 簡易水道施設災害復旧費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1 簡易水道施設災害復旧費	7,500	1,500	9,000		1,500		0	15 工事請負費	1,500	簡易水道施設災害復旧事業 簡易水道施設災害復旧事業	1,500 1,500
計	7,500	1,500	9,000		1,500		0				

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
簡易水道事業	1,333,235	1,405,244	96,300	52,302	1,449,242	
辺地対策事業	45,483	67,962		6,353	61,609	
過疎対策事業	303,551	420,640	96,300	12,646	504,294	
災害復旧事業	1,901	1,783	9,000	235	10,548	
合 計	1,684,170	1,895,629	201,600	71,536	2,025,693	



平成 29 年度宮津市水道事業会計補正予算(第3号)

第 1 条 平成29年度水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 予算第4条本文括弧書中「消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 139千円」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 250千円」に「損益勘定留保資金129, 284千円」を「損益勘定留保資金129, 173千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第 1 款 資本的収入	113, 738千円	1, 500千円	115, 238千円
第 1 項 企業債	113, 000千円	1, 500千円	114, 500千円
		支 出	
第 1 款 資本的支出	264, 161千円	1, 500千円	265, 661千円
第 1 項 建設改良費	171, 964千円	1, 500千円	173, 464千円

第 3 条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり変更する。

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設 災害復旧事業	2, 900	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	4, 400	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額 100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率		ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額 100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

平成29年11月13日専決

宮津市長 井 上 正 嗣



水道事業会計補正予算（第3号）実施計画及び各目明細書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的収入		113,738	1,500	115,238			
1 企業債		113,000	1,500	114,500			
	1 企業債	113,000	1,500	114,500	企業債	1,500	水道施設災害復旧事業債

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		264,161	1,500	265,661			
1 建設改良費		171,964	1,500	173,464			
	6 災害復旧費	2,900	1,500	4,400	工事請負費	1,500	水道施設災害復旧事業 1,500 水道施設災害復旧事業 1,500

平成29年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△当年度純損失)	5,277,000
減価償却費	147,327,000
固定資産除却費	9,628,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 37,851,000
受取利息	△ 200,000
支払利息	38,691,000
未収金の増減額 (△は増加)	12,433,380
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,553,388
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	164,535,962
利息の受取額	200,000
利息の支払額	△ 38,691,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,044,962

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 154,093,000
投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	106,400
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 19,473,674
長期前受金の受け入れによる収入	684,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,776,274



3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,196,056
リース債務の返済による支出	△ 4,678,059
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 3,398,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,227,079</u>
資金増加額	△ 31,504,233
資金期首残高	<u>181,030,632</u>
資金期末残高	<u><u>149,526,399</u></u>

平成29年度 水道事業予定貸借対照表

平成30年3月31日  
(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	地物		94,429,199	
イ 建物		188,308,300		
	減価償却累計額	66,303,996	122,004,304	
ウ 構築物		6,117,928,731		
	減価償却累計額	2,611,535,016	3,506,393,715	
エ 機械及び装置		984,547,958		
	減価償却累計額	746,287,312	238,260,646	
オ 車両運搬具		6,080,640		
	減価償却累計額	3,149,387	2,931,253	
カ 工具器具及び備品		7,856,133		
	減価償却累計額	7,010,306	845,827	
キ リース資産		24,631,699		
	減価償却累計額	6,360,351	18,271,348	
ク 建設仮勘定			105,688,000	
	有形固定資産合計		<u>4,088,824,292</u>	
	固定資産合計			<u>4,088,824,292</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			149,526,399	
(2) 未収金		32,321,300		
ア 貸倒引当金		△ 400,000	31,921,300	
(3) 有価証券			0	
(4) 貯蔵品			4,865,541	
(5) 前払費用			0	
(6) 前払金			0	
	流動資産合計		<u>186,313,240</u>	
	資産合計			<u><u>4,275,137,532</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	2,091,605,637	
	(2) リース債務	10,729,154	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金		10,842,000
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>67,124,702</u>	<u>2,180,301,493</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	99,657,658	
	(2) リース債務	4,280,928	
	(3) 未払金	9,904,552	
	(4) 前受金	7,683,198	
	(5) 引当金	4,454,000	
	ア 賞与引当金		4,454,000
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>6,898,793</u>	<u>132,879,129</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,005,307,169	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,054,052,842</u>	
	繰延収益合計		<u>951,254,327</u>
	負債合計		<u>3,264,434,949</u>
資本の部			
6	資本金		<u>694,165,574</u>

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976	
イ受贈財産評価額	1,550,000	
ウその他資本剰余金	<u>5,513,107</u>	
資本剰余金合計		16,599,083

## (2) 利益剰余金

ア減債積立金	30,000,000	
イ利益積立金	227,903,813	
ウ建設改良積立金	10,000,000	
エ当年度未処分利益剰余金	<u>32,034,113</u>	
利益剰余金合計		<u>299,937,926</u>
剰余金合計		<u>316,537,009</u>
資本合計		<u>1,010,702,583</u>
負債資本合計		<u>4,275,137,532</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,488,000円を取り崩す予定である。

##### (2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金400,000円を取り崩す予定である。

